

平成24年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	22年 国調人口	41,997	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	V-2	25.3.31住基人口	43,960	14.12 km ²	人	162	10	24		10	196	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	1,189,651	
地方税	5,692,650	人件費	1,631,194	歳入総額	A	普通交付税	1,222,355			減債基金	435,840	
地方譲与税	104,383	うち職員給	1,046,330		12,862,685	標準税収入額等	6,084,420			その他	1,030,511	
利子割交付金	11,733	扶助費	1,822,325	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	726,137		地方債 現在高	政府資金	4,738,254	
配当割交付金	9,136	公債費	1,597,624		12,119,703	計	8,032,912			地方公共団体 金融機構	1,818,127	
株式等譲渡所得割交付金	2,368	元利償還金	1,597,624	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			その他	3,152,521		
地方消費税交付金	413,999	一時借入金利子		A-B	742,982	調定済額	5,678,182		現債高倍率(倍)		1.21	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	5,051,143	翌年度へ繰り	D	収入済額	5,596,198		債務負担 行為額	物件の購入等	545,433	
特別地方消費税交付金		物件費	2,095,096	越すべき財源	112,109	徴収率(%)	98.6			保証又 は補償	確定	
自動車取得税交付金	37,688	維持補修費	97,189	実質収支	E	財政力指数の状況				未定	2,500,000	
軽油引取税交付金		補助費等	2,826,925	C-D	630,873	基準財政需要額	5,925,383			その他	563,215	
地方特例交付金等	26,729	うち一部組合負担金	1,042,275	単年度収支	F	基準財政収入額	4,703,028		実質的なもの			
地方交付税	1,478,755	繰出金	938,592		21,427	財政力指数(3年平均)	0.801		土地開発基金現在高			
内 普通交付税	1,222,355	積立金	406,670	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)			
訳 特別交付税	256,400	投資及び出資金・貸付金	58,558		323,511	公債費比率			義務的経費		41.7	
一般財源(計)	7,777,441	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	22年		人件費		13.5	
交通安全対策特別交付金	12,786	投資的経費	645,530		120,925		23年		公債費		13.2	
分担金及び負担金	189,174	うち人件費	18,017	積立金取崩し額	I		24年		投資的経費		5.3	
使用料	284,673	普通建設事業費	645,530		193,637		22-24平均		普通建設事業費		5.3	
手数料	91,080	補助事業費	297,955	実質単年度収支	J	その他の指標(%)			うち単独事業費		1.9	
国庫支出金	1,331,352	単独事業費	231,477	F+G+H-I	272,226	実質収支比率	7.9		失業対策事業費		0.0	
国有提供交付金		その他	116,098	歳出決算倍率(倍)		経常一般財源比率	93.8		その他		53.0	
県支出金	752,537	災害復旧事業費	0		1.51	経常収支比率	88.0(96.5)		公営事業会計への繰出			
財産収入	19,284	失業対策事業費	0	経常一般財源等収入	7,534,130	うち人件費	18.1(19.8)		国民健康保険事業		317,976	
寄附金	1,033	歳出合計	12,119,703	経常経費充当一般財源	7,270,350	うち公債費	17.5(19.2)		老人保健医療事業			
繰入金	474,579	収益事業の状況		(注) 平成22年度から35表が廃止された。(公債費比率、起債制限比率 関連) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。 経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの				介護保険事業		271,013		
繰越金	633,816	収益事業収入						後期高齢者医療事業		349,603		
諸収入	518,193	標準財政規模に対する割合(%)										
地方債	776,737	基準財政需要に対する割合(%)										
うち減税補てん債	0											
うち臨時財政対策債	726,137											
歳入合計	12,862,685											

※ 普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。

建制番号